

報告書の作成目的

- 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ (EAAFP) の戦略計画2019-2028では、気候変動による渡り鳥とその生息地への影響把握や、重要生息地ネットワーク参加地間の連携促進が奨励されている。
- 日本国内には、34か所のネットワーク参加地があり、多くの参加地で長期的なモニタリングが実施されている。
- 各参加地におけるモニタリングの現状把握、先行的なデータ解析の実施、モニタリング結果の活用方法の検討等を行うことにより、気候変動の影響把握を含むモニタリングの効果的な活用や、参加地間の連携を促すことを目的とする。

報告書の概要

1. 背景

- 生物多様性の現状を把握し、その保全を進める上で、長期的なモニタリングが重要
- 日本において、水鳥のモニタリングは古くから広く実施されており、様々な保全の取組への活用が期待される。

2. 気候変動が生物多様性に及ぼす影響と分析手法

- 気候変動が鳥類の渡り時期、繁殖時期、個体数などに及ぼす影響に関する研究事例を収集した。
- 気候変動の影響分析には、センサス調査 (初認日、渡りの平均 (中央) 値等の指標)、標識・追跡調査などの手法が用いられているほか、eBird等の公開データベースも利用されている。

3. 重要生息地ネットワーク参加地におけるモニタリングの現状

- モニタリングサイト1000等の全国規模のモニタリングや、複数地域で連携したモニタリングについて整理した。
- サイト独自のモニタリングも多く実施されており、数十年間継続している事例も少なくない。

4. 先行的な解析

- 宮島沼と小友沼におけるガン類の飛来時期の経年変化について分析し、積雪量との関係が認められた。
- 谷津干潟におけるシギ・チドリ類の飛来時期 (初認日・終認日) の経年変化について分析を行った。

5. モニタリング結果の活用

- 各参加地において、モニタリングの結果は、①科学論文としての公表、②サイトの管理・保全のための基礎情報、③サイト間での情報共有、④普及啓発等に活用されていることが把握された。

6. 課題と今後に向けて

- 今後必要な取組として、研究者と連携したデータ分析、死蔵データの収集やデータベース化、参加地間の情報共有、わかりやすい普及啓発資料の作成、能力向上と体制強化があげられた。